



認定機関（NITE認定センター（IAJapan））の取組 －これまでの対応実績と今後の国際・国内展開－

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）

2025年12月10日

1. 認定プログラムの創設・拡充と適合性評価スキーム

繊維製品：TE（テキスタイル・エクスチェンジ）認証

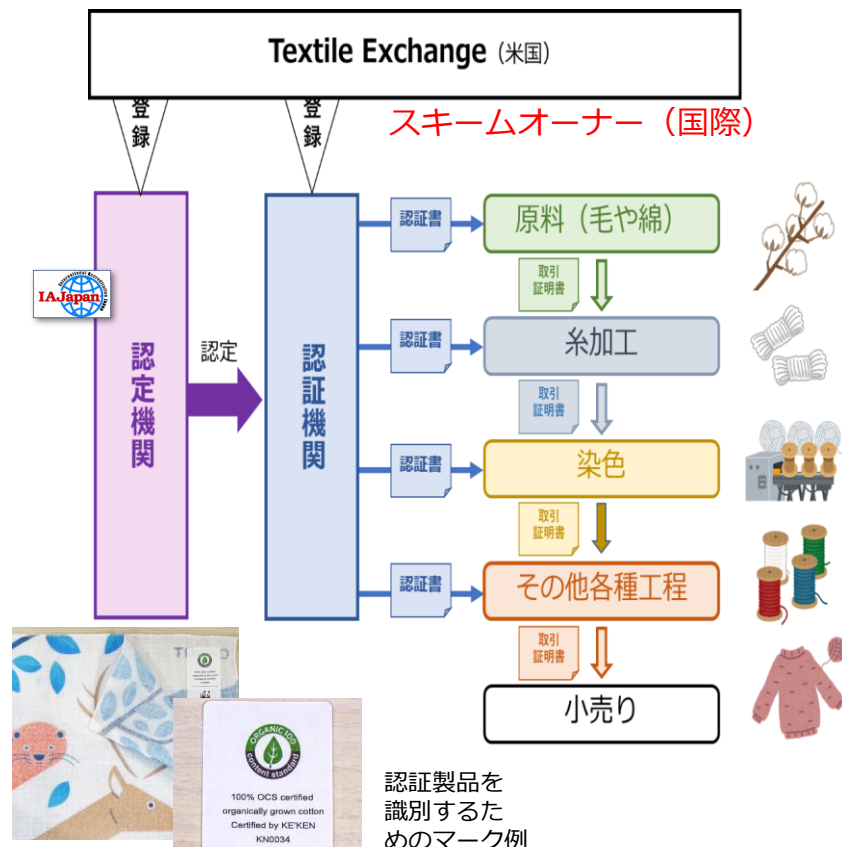
＜ASNITE（※）認定プログラム創設：2020年度＞

※ASNITE：製品評価技術基盤機構認定制度

＜テキスタイル・エクスチェンジ認証の概要＞

- ◆ **TE（テキスタイル・エクスチェンジ）認証**は、SDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献することを目的として、地球環境に優しいオーガニックコットンやリサイクル繊維、動物福祉に配慮されたウールやダウンを使用した繊維製品などを対象とした、米国を拠点とする国際的な認証制度です。
- ◆ バリューチェーン全体のサステナブルな生産体制の構築と、消費行動の変化によるサステナブルな製品への意識の高まりを受け、我が国繊維産業の市場を維持するためTE（テキスタイル・エクスチェンジ）認証の取得が求められています。
- ◆ TE認証を行う認証機関は、認定機関からISO/IEC 17065（※）認定を受けることが求められています。
- ◆ NITE認定センターは、日本国内の認定機関として、スキームオーナーであるTextile Exchange（米国の非営利団体）に登録しTE認証機関の認定サービスを提供します。
- ◆ （一財）ケケン試験認証センターは、我が国初のTE認証機関として、NITE認定センターから認定を受け、2021年4月より日本で認証活動を開始しました。
- ◆ 海外認証スキームへの対応であっても、必ずしも海外の認証機関に依頼しなければならないわけではなく、国内の認証機関に依頼する環境整備が可能となります。

※：製品認証機関の認定基準となる国際規格



1. 認定プログラムの創設・拡充と適合性評価スキーム

環境配慮製品：エコマーク認証

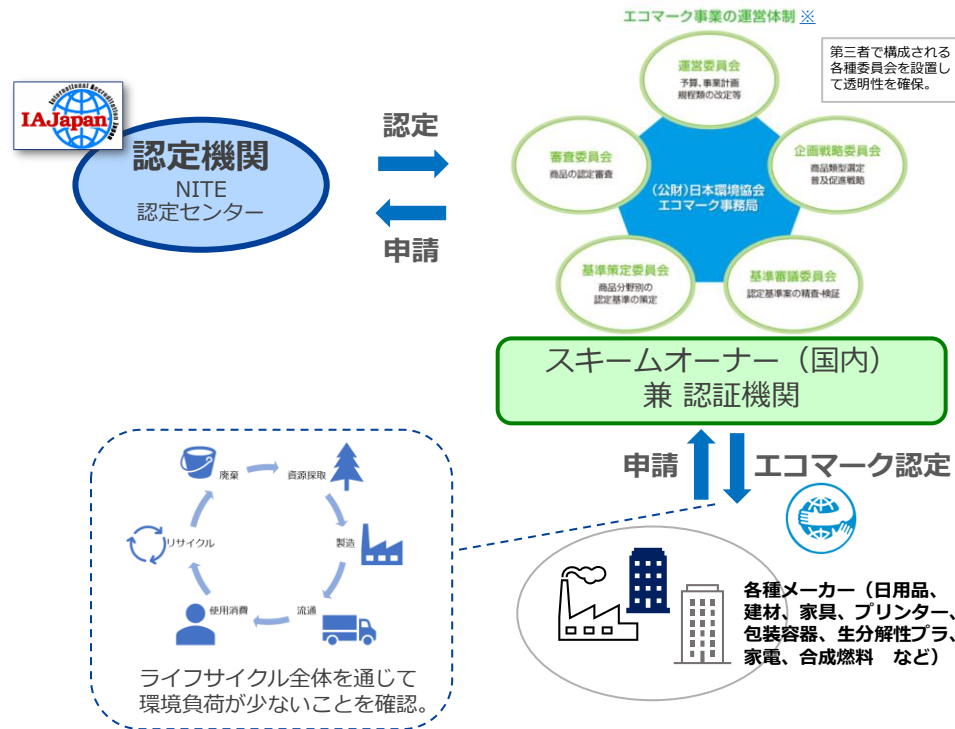
<ASNITE認定プログラム創設：2022年度>

- ◆ エコマークは、「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。
- ◆ (公財)日本環境協会は、エコマークの認証機関として、IAJapanからISO/IEC 17065に基づき2023年3月に国内で初めて認定されました。
- ◆ この認定により、国内外に多数存在する環境ラベルの中でエコマークの信頼性が更に向上し、我が国における調達基準としての活用拡大が見込まれます。
- ◆ また、認定による相互承認協定の拡大により、国内エコマーク商品の海外市場への参入が容易となります。
- ◆ 国内外市場におけるエコマーク商品の流通が拡大することで、地球規模での環境負荷低減につながることが期待されます。

※参考 (IAJapanウェブサイト)

https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info_news20230303.html

<エコマーク認証の概要>



※ エコマーク事業の運営体制図：

<https://www.ecomark.jp/about/organization/> より転載

1. 認定プログラムの創設・拡充と適合性評価スキーム

バイオマス燃料：PKS（パーム椰子殻）認証 ＜ASNITE認定プログラム創設：2023年度＞

＜PKS認証の概要＞

- ◆ PKS（パーム椰子殻）などのバイオマス燃料は、我が国のFIT/FIP制度において認証制度の活用が行われています。

※参考（FIT/FIP制度ウェブサイト）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/surcharge.html

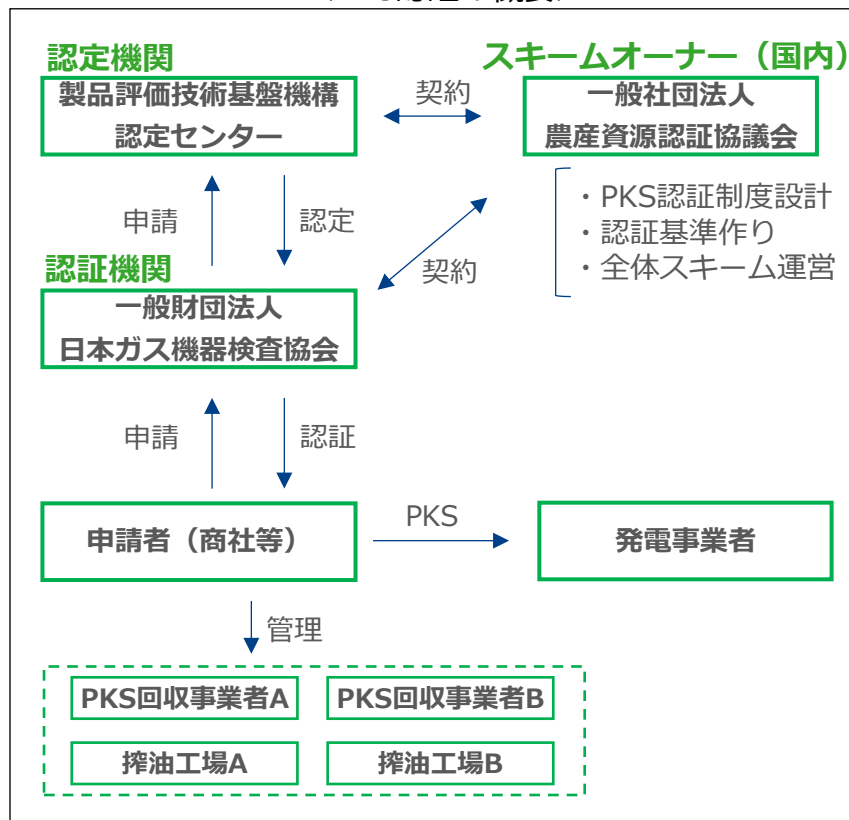
- ◆ 一般社団法人農産資源認証協議会（ARC）が運営するPKS認証制度は、サプライチェーン上の各事業者を一括して認証できるという特長があり、PKSの安定的な供給に寄与します。

- ◆ （一財）日本ガス機器検査協会は、PKS認証制度の認証機関として、IAJapanからISO/IEC 17065に基づき認定されました。

- ◆ この認定により、制度の信頼性向上と、バイオマス燃料の安定調達に貢献し、再生可能エネルギー比率の向上や気候変動対策の一助となることが期待されます。

※参考（IAJapanウェブサイト）

https://www.nite.go.jp/iajapan/information/info_news20240821.html



1. 認定プログラムの創設・拡充と適合性評価スキーム

■ その他、令和元年度～令和6年度に創設・拡充した認定プログラムの活用状況：

- NITE認定センター（IAJapan）が令和元年度～令和6年度に創設・拡充した認定プログラムの活用状況は下表のとおり。
- 認定プログラムを活用する適合性評価スキーム又は国・業界団体による適合性評価結果の活用の仕組みがある場合は、該当する適合性評価機関スキーム又は適合性評価結果を活用する法令・告示等を記載。該当するスキーム・仕組みがない場合には、認定ニーズ・市場ニーズの概要を記載。

年度	認定プログラム	適合性評価スキーム若しくは結果活用の仕組み等
令和元年度	IECEX機器認証スキームの試験所（ExTL）認定プログラム(ASNITE)	IECEX機器認証スキーム （国内団体：（公社）産業安全技術協会）
令和2年度	自動車の接近を知らせる通報装置等の音響測定器の校正機関認定プログラム(ASNITE)	適合性評価機関（校正機関）からの認定ニーズ
	欧州衛生工学設計グループ（EHEDG：European Hygienic Engineering and Design Group）認証スキームの試験所認定プログラム(ASNITE)	EHEDG認証スキーム （国内団体：EHEDG Japan）
令和3年度	抗ウイルス製品等の急激な需要拡大に応える抗ウイルス性試験の試験所認定プログラム(ASNITE)	SEKマーク制度（ISO 18184） （国内団体：（一社）繊維評価技術協議会） SIAAマーク制度（ISO 21702） （国内団体：（一社）抗菌製品技術協議会） パンデミックによる液体除菌剤の新たな市場創出 （ASTM E1052-20、EN 14476:2013 +A2:2019）

1. 認定プログラムの創設・拡充と適合性評価スキーム

■ その他、令和元年度～令和6年度に創設・拡充した認定プログラムの活用状況（続き）：

年度	認定プログラム	適合性評価スキーム若しくは結果活用の仕組み等
令和4年度	標準物質生産者の包括的（フレキシブルスコープ）認定プログラム(ASNITE)	適合性評価機関（標準物質生産者）からの認定ニーズ
令和5年度	IECEx機器認証スキームの認証機関（ExCB）認定プログラム(ASNITE)	IECEx機器認証スキーム （国内団体：（公社）産業安全技術協会）
	自動運転のための角速度測定センサーの校正機関の認定プログラム(ASNITE)	適合性評価機関（校正機関）からの認定ニーズ
令和6年度	高エネルギー光子線・電子線測定器に係る校正機関登録プログラム(JCSS)	JCSS活用：外部放射線治療におけるQAシステムガイドライン（2016年版） （公社）日本放射線腫瘍学会編
	自動車の内装材の燃焼性試験に係る試験所認定プログラム(ASNITE)	適合性評価機関（試験所）からの認定ニーズ
	海洋生分解性プラスチック試験に係る試験所認定プログラム(ASNITE)	経済産業省海洋生分解性プラスチック開発・導入普及ロードマップ（令和元年5月7日）

- 「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム
- 令和5年度に第1回講座を開講。令和6年度（第2回）プログラム概要は下表のとおり

講座 令和6年度「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム 受講生募集のお知らせ		日程	プログラム概要	
		12月26日	第1回	適合性評価の基礎知識 標準化と適合性評価の関係、適合性評価スキームに関する基本的な知識を理解する。
		2025年 1月16日	第2回	適合性評価制度の事例分析 ものづくりのプロセスを踏まえた認証機関の役割、具体的な適合性評価制度の事例について学ぶ。
		1月22日	第3回	適合性評価スキームの開発とツール 国際的な適合性評価スキームの開発・導入の動向について学ぶ。また、適合性評価スキームに用いられるツール（試験、検査、監査、妥当性評価&検証）の役割と意味について理解する。
		1月30日	第4回	適合性評価スキームの構築演習 スキームオーナーの役割を学んだ上で、これまでに習得した知識を活用して実際に適合性評価スキームの構築演習を行う。
		2月6日	第5回	演習のまとめ、適合性評価と認定制度 演習で構築した適合性評価スキームの内容や改善点について、講師の講評を交えながら振り返る。最後に、適合性評価における認定制度の活用について学ぶ。
1. 概要				
有望技術の実用化やその技術を用いた新製品開発において、研究開発段階からその評価基準となる規格の活用・普及の取り組みを並走させることが、社会実装への近道です。 本講座では、NITEが行う公的評価の高い信頼性や有する専門性、そして関係機関とのネットワークを活用し、実際の社会課題等を題材として、社会実装を加速させる人材育成プログラムを提供します。				
講座名：令和6年度「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム 対象者：企業の経営企画、新規事業や新製品、新市場の開発、国際部門等に携わり、「標準化」に関する「規格の活用・普及」についての専門的な知見を修得したい方 テーマ：適合性評価の基礎知識、適合性評価スキーム構築スキルの習得 形式：座学形式、グループワーク形式併用				

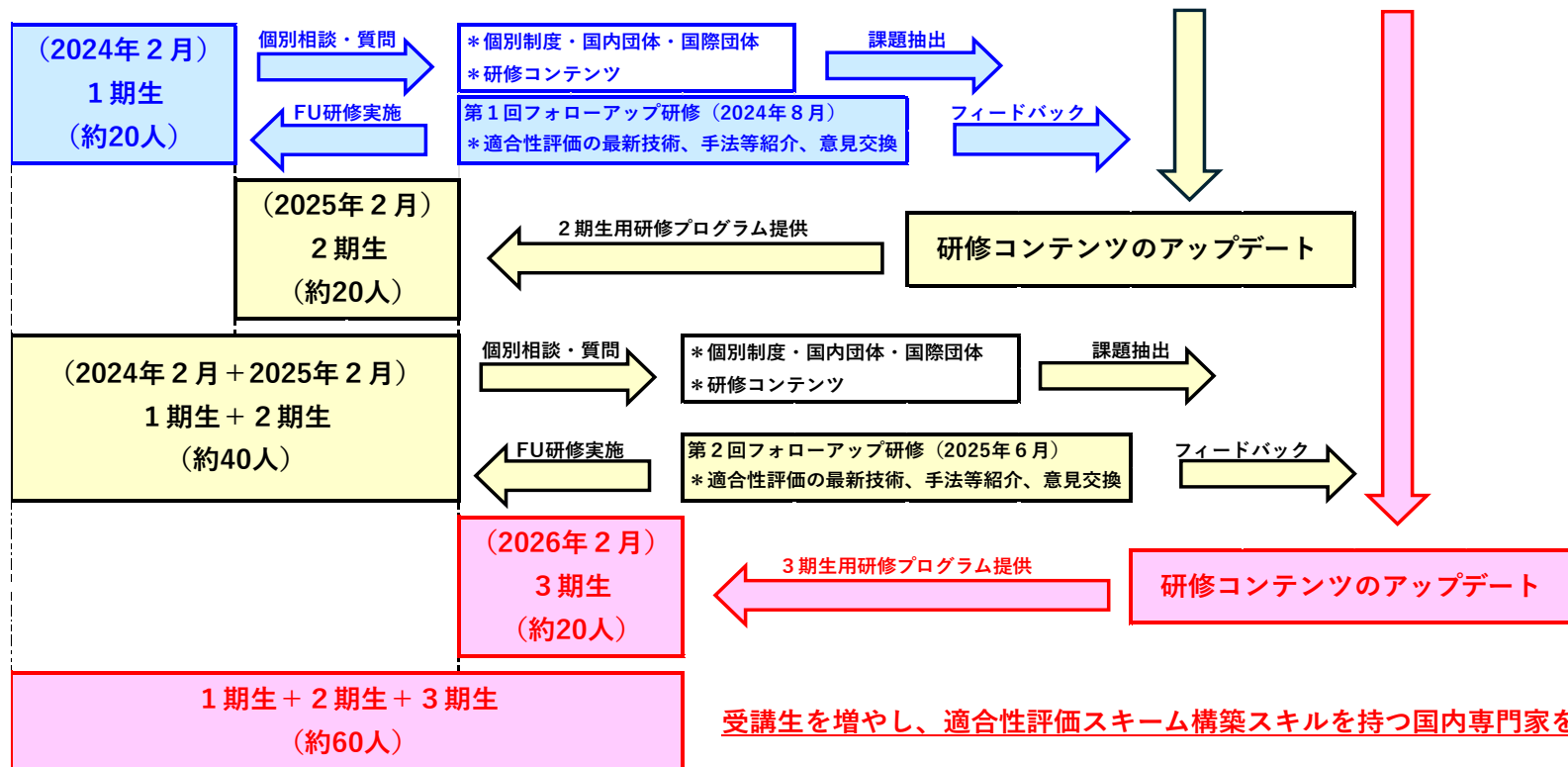
- ポイント：企業・業界団体の方が参加可能な適合性評価に関する人材育成プログラム（我が国で唯一）
- プログラム概要：適合性評価の基礎知識、適合性評価スキーム構築スキルの習得
- 受講者数：企業・業界団体、認証機関、認定機関などから13名が受講
- 受講者感想：規格活用について学び、適合性評価や認証についての知見・最新情報を取得したいとの目的があり、8割以上の受講者が、「とても満足」又は「満足」と回答

2. 人材育成

「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム

人材育成イメージ

ISO CASCO WG65での専門家間の議論、整理
WG65：ISO/IEC 17067改正WG
ISO/IEC 17067：適合性評価スキームの原理原則とガイドライン
（現製品認証スキームガイドライン）
すべての適合性評価制度の共通フレームワークを提示



■ 令和7年度（第3回）「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム

【受講生募集中】講座 令和7年度「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム




1. 概要

有望技術の実用化やその技術を用いた新製品開発において、研究開発段階からその評価基準となる規格の活用・普及の取り組みを並走させることが、社会実装への近道です。
本講座では、NITEが行う公的評価の高い信頼性や有する専門性、そして関係機関とのネットワークを活用し、実際の社会課題等を題材として、社会実装を加速させる人材育成プログラムを提供します。

■ 受講案内サイト

<https://www.nite.go.jp/nite/innovation/jinzaiikusei/bosyu2025.html>

2. 日程・場所など

講座名 令和7年度「社会実装・規格活用」実現化支援人材育成プログラム
対象者 国際展開等にあたり、「規格の活用・普及」についての知見を習得したい方
テーマ 適合性評価の基礎知識、適合性評価スキーム構築スキルの習得
形式 座学形式、グループワーク形式併用
開催日 2026年1月14日（水）・29日（木）・2月13日（金）・19日（木）・26日（木）計5回開催
時間 受付開始 12時45分 講義開始 13時15分 講義終了 17時00分予定
会場 NITE内 会議室 （東京都渋谷区西原2-49-10）
※アクセス方法はこちら（[NITE本所案内地図](#) ）をご覧ください。
受講料 無料 ※交通費、宿泊費等については各自でご負担願います。
定員 20名程度 ※詳細は下の申込方法をご覧ください。

[ページトップへ](#)

3. 募集期間

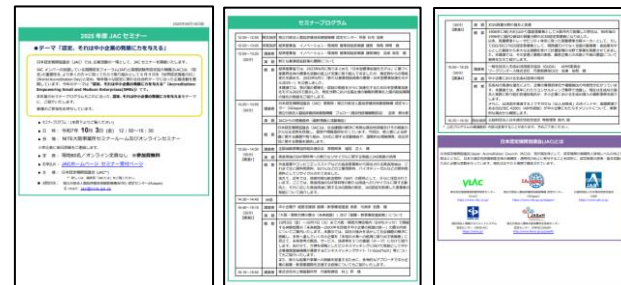
2025年12月26日（金）17:00まで

3. 情報発信

- 各種セミナー、委員会、意見交換等を通して、適合性評価関連の国際規格の開発・改正動向を含む、適合性評価制度に関する情報を積極的に発信（今後も広くアップデートされた情報を発信）

各種セミナー、委員会、意見交換等	産業界・認証機関向け	各府省・独法向け
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 令和6年度「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラム（2024年12月～2025年2月） ➢ 「社会実装・規格活用」実現化人材育成プログラムフォローアップ研修（2025年6月） ➢ JAC（日本認定機関協議会）取りまとめ「適合性評価－認証・認定－第三者適合性評価活動とコンサルティング」に関する意見交換（2025年6月～） 	○	
<ul style="list-style-type: none"> ➢ JAC（日本認定機関協議会）運営委員会（2025年9月） 		○
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2025年度JACセミナー（2025年10月） ➢ 令和7年度ルール形成と標準化・認証研修（2025年10月） 	○	○
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産業界からの適合性評価（自己宣言・認証）に関する相談（2025年11月～） 	○	

<2025年度JACセミナー案内>



<令和7年度ルール形成と標準化・認証研修 案内>



4. JAC活動

- JAC取りまとめ「適合性評価－認証・認定－第三者適合性評価活動とコンサルティング」
(公表日：令和7年8月27日)

<https://www.nite.go.jp/data/000158617.pdf>

日本認定機関協議会
WG(課題1)

適合性評価-認証・認定－ 第三者適合性評価活動と コンサルティング

禁止されているコンサルティングとその範囲のまとめ

・禁止されているコンサルティングの範囲は、限定的
・依頼者が自力で行うべきことに限り、手を貸してはならない（第三者性を損なうため）

第三者適合性評価活動を行い第三者証明（認証、認定）を行う「**認証機関**」及び「**認定機関**」、及び、**同機関が属する法人等（組織統制下の法人等を含む）**は、
その**第三者性**、すなわち、**信頼性の確保**のため、
認証及び認定の依頼者に対して、以下の申し出や提供を行ってはならない

- 1) マネジメントシステムの確立、実施、維持への関与
- 2) 適合性評価の対象である、製品、プロセス、サービス等への、設計、製造、振え付け、流通又は保守、実施、提供又は維持
- 3) 依頼者個別の解決策の提供

妥当性確認-検証機関は、
妥当性確認、検証結果の**信頼性の確保**のため、
妥当性確認-検証の対象となる主張（Claim）の確立への関与（participation）を行ってはならない
環境情報の表明の準備を支援する、対象特有の専門知識の提供を行ってはならない（GHGを含む環境情報）

【提言】 今後、より積極的に行うべき行為

・規格要求事項の明確化は、規格制定時や改定時のみならず、継続的に行うべき事項
・教育訓練、セミナー、意見交換の機会を持続的に設けて、活用を図るべき

1. 教育・訓練の手配、講師としての参加
ただし、マネジメントシステム又は審査に関係する場合、その内容が一般的な情報に限られ、依頼者個別の解決策を提供しない場合
2. 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明
3. 審査中に明らかになった改善の機会の明示（審査における価値の付加 なお、固有の解決策の提示は、これには含まない）
4. 関係する理論、方法論、技術又はツールの説明
5. **機密情報ではない**、関連するベストプラクティスの情報共有
6. 認証者（機関）等と依頼者（企業等）の情報交換 例えば、所見の説明、要求事項の明確化
7. 認証等スキームオーナー（規制当局、民間スキーム）への助言、知見の提供等

コンサルタントに該当しない「改善の機会」の推進

認定機関及び認証機関は、公平性のリスクに配慮しつつ、認定プロセス及び認証プロセスにおいて改善を取り入れる機会（OFI; Opportunity for Improvement）を設けるような手順をもつ。

<例>

- ・事業者が挙げたリスクのうち、改善の機会につながるものを特定する
- ・認定審査において、事業者のよい取り組みを審査報告書に記載、事業者にフィードバックする（事実）
- ・事業者や組織のパフォーマンスを向上するための活動に改善の余地があることを審査報告書に記載する（提案）

※ ISO/IEC 17021-1 における「改善の機会」への言及（出典 ISO/IEC 17021-1 より抜粋）

日本認定機関協議会(JAC)とは

日本認定機関協議会(Japan Accreditation Council: JAC)は、我が国全体として、認定機関の信頼性と技術レベルの向上を図るとともに、日本の適合性評価制度全体の信頼性・透明性の向上に寄与することを目的に、認定制度の啓発・普及活動のために必要な活動を行っています。現在は以下の5機関で構成されています。



株式会社電磁環境試験所認定センター
(VLAC)

<https://www.vlac.co.jp/>



独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター
(IAJapan)

<https://www.nite.go.jp/iajapan/>



公益財団法人日本適合性認定協会
(JAB)

<https://www.jab.or.jp/>



一般社法人情報マネジメントシステム
認定センター (ISMS-AC)

<https://isms.jp/>



独立行政法人農林水産消費安全技術センター
認定センター (FAMIC/JASaff)

<http://www.famic.go.jp/jasaff/>

構成機関

メンバー： 国内認定機関



独立行政法人製品評価技術基盤機構
認定センター(IAJapan)



一般社団法人情報マネジメントシステム
認定センター(ISMS-AC)



公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB)



独立行政法人農林水産消費安全技術
センター 認定センター (JASaff)



株式会社電磁環境試験所認定センター
(VLAC)

オブザーバ： 関係省庁及び協力機関

経済産業省 イノベーション・環境局 基準認証政策課

経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 製品安全課
厚生労働省 医薬・生活衛生局 医療機器・再生医療等製品担当参事官室

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 品質管理部 認証機関監督
課

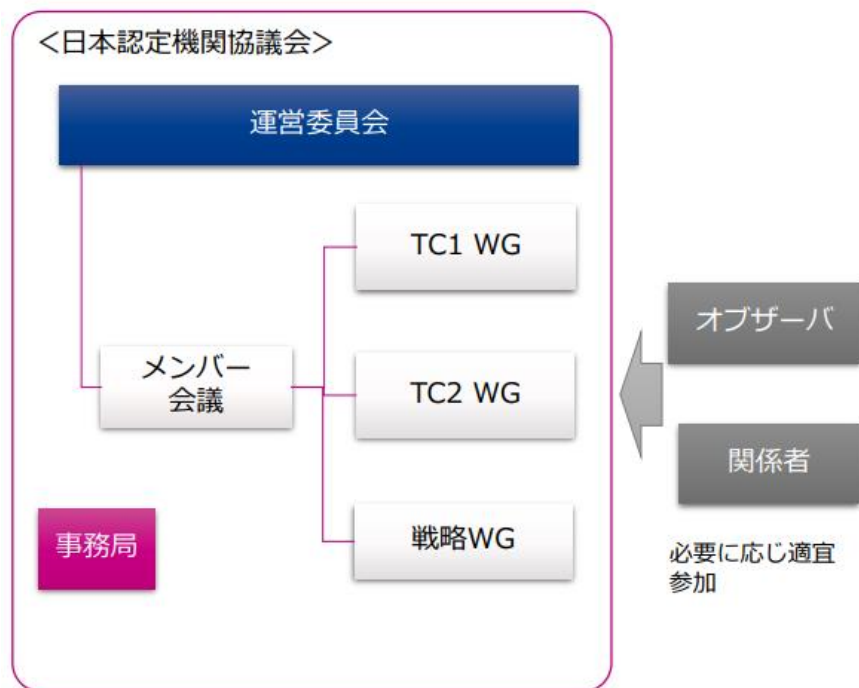
国土交通省 海事局 船舶産業課

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波環境課

農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課基準認証室

組織の構成



＜運営委員会＞

- 全体方針、活動内容、ワーキンググループ（WG）の設置等全体事項の検討、承認を行う
- メンバー機関及びオブザーバーで構成
- 年2回程度開催

＜メンバー会議＞

- 運営委員会の決定や付託を受け、実務的な活動やWGの進捗管理等を行う
- メンバー機関で構成
- 年6回程度開催

＜事務局＞

- NITE認定センター（IAJapan）が担当

- **2024年4月から、この組織体制で活動を活発化**

<ワーキンググループ（WG）>

- ・以下WGにおいてメンバー会議指示のもと、課題の検討に取り組む

WGの名称	概要	参加機関
TC1 WG	試験所、校正機関、標準物質生産者、臨床検査室、検査機関、技能試験提供者の認定に関連した基盤的な課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、VLAC
TC2 WG	日本におけるマネジメントシステム認証機関、製品認証機関、要員認証機関、妥当性確認・検証機関の認定に関連した基盤的な課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、ISMS-AC
戦略WG	日本における、適合性評価及び標準化活動の活用機会拡大のための共通課題や戦略的課題の検討を行う	IAJapan、JAB、JASaff、ISMS-AC、VLAC

- 改 正 後

本質標準に関する法令の制定は、(一)の標準又は定められた方法
 本質標準に関する法令の制定に基づき、標準原典が定められた
 番号に掲げられ、第百号から第百五十三号まで掲げられた事
 項に記され、それ以後の番号に記せらるゝものとす。

一 総則的事項

 - 1 (略)
 - 2 本質標準における改定は、次号から第百五十三号までの各号
 の別表を定めるほか、改定を要するものについては、(一)の各号
 の別表を定めるものとす。

(1)と

試験における標準原典、標準文又は測定標準は、計量
 法第百五十三号の規定に基づき、第百五十八号から第百六十号
 までの標準原典及び標準文並びに計量法第百五十九号の規定に
 基づき、第百六十一号から第百六十三号までの測定標準に別
 引別記及びこれに相対する番号を附し、(二)の二において
 「係指」又は「これに相対する番号」とし、(三)において
 「測定標準」とし、(四)において「測定標準」とし、(五)にお
 ける「測定標準」は、計量法第百六十号の規定に基づき、第百六
 十四号から第百六十六号までの標準原典及び標準文並びに計
 量法第百六十七号の規定に基づき、第百六十七号から第百七十
 号までの測定標準を介して、(四)の標準又は定められた方法
 により得られるものとす。

また、(一)の「標準又は定められた方法」が係指た
 場合、かつ、次号から第百五十三号までの各号の別表に定め
 られる標準原典と同程度のもの、以下(二)の(1)において「
 同程度の標準」とし、(四)において「同程度の標準」とし、(五)
 の場合において「同程度の標準」とし、(六)において「同程度の
 標準」とし、(七)において「同程度の標準」とし、(八)にお
 ける「同程度の標準」は、計量法第百七十号の規定に基づき、
 第百七十一号から第百七十三号までの標準原典及び標準文並
 びに計量法第百七十四号の規定に基づき、第百七十四号から第
 百七十六号までの測定標準を介して、(四)の標準又は定めら
 れた方法により得られるものとす。

＜出典： e-Gov パブリック・コメント（パブリック・コメント専用ページ）＞

6. 政策ニーズに対応した認定プログラムの創設・拡充

■ 政策ニーズ・社会ニーズに対応した認定プログラムの創設・拡充(ASNITE) :

- NITE認定センター（IAJapan）は、我が国企業が強みとする分野における市場の創出や、既に獲得した市場の維持・拡大、また、持続可能な社会の構築などの社会課題の解決等に貢献するため、適合性評価活動の活性化及び適合性評価結果の活用が見込める認定プログラムの創設・拡充を今後も行っていく予定。
- 「我が国企業が強みとする分野」は、日本型標準加速化モデル2025のパイロット5分野（量子、水素アンモニア、バイオものづくり、データ連携基盤及びペロブスカイト太陽電池）、新たな国際標準戦略（令和7年6月3日）の重点領域17分野を原則とし、実際の認定プログラムの創設・拡充に当たっては、適合性評価機関及びそのユーザー（産業界）のニーズをヒアリングの上、創設・拡充に充てる人的資源を重点的に配分。

■ 認定機関の国際的枠組みの維持：

- 認定機関の国際的枠組みに関する組織として、地域認定協力機構としてAPAC（アジア太平洋認定協力機構）、EA（欧州認定協力機構）、IAAC（米州認定協力機構）等、国際認定協力機構としてIAF（国際認定機関フォーラム）及びILAC（国際試験所認定協力機構）が組織され、活動している。
- NITE認定センター（IAJapan）は、認定スコープに対応して、APAC、IAF及びILACに加盟しているところ、2025年10月タイ・バンコクで開催されたIAF・ILAC合同総会にて、ILACの解散決議、IAFの国際相互承認（IAF MLA）マークの新組織（Global Accreditation Cooperation Incorporated）への使用許諾に関する決議、及び、2026年1月1日からIAF・ILAC統合後の新組織の設置に関する決議が承認された。
- NITE認定センター（IAJapan）は、現在のIAF及びILACの国際相互承認署名の地位を継続するため、2025年11月20日に新組織（Global Accreditation Cooperation Incorporated）への加盟（現在のMRA/MLA範囲）を申請済。